

特別寄稿

信ずること、の意味

持続可能性への願望と展望



連合総研理事長
神津 里季生

潮の目は変わりつつあるのか？

財政の「持続可能性」に疑問符がつくようになってどのくらいたつのであろうか？

民主主義国家における政治の最もコアのところの課題は、人々から抛出される税を使っていかに人々が安寧に暮らせる社会を成り立たせるかにあると考えるが、わが国においては財政法でいったん禁止されたはずの「借金」が、国会の承認を得ることで許される「特例国債」という名のもとで、結果としていくらかでもできてしまうために、何がどうなっても安寧に暮らすことが、見かけ上では概ね可能となっている。そのような一種の錯覚が30年以上もこの国を覆い続けている。

なぜそうなってしまったのだろうか？

昨年ある方から教えてもらった「正常性バイアス」という言葉が私の頭にこびりついている。「根拠のない自信」である。きっとなんとかなるに違いないということだ。この正常性バイアスに染まったわが国の民意が、結果として30年以上も借金の累増を許し続けてきたのである。

さてそんななかで、ここ最近の岸田政権の「減税」が極めて評判が悪い。それはなぜだろうか？さすがに多くの有権者もこの借金地獄の財政ではなんともならんと腹を括ったからであらうか？

願望を含めてそう思いたいところであるが、どうなのだろう？

潮の目は変わりつつあるのか？

多くの人々は、「変わってほしくない」と思っているのではないか

率直に言って、わが国の多くの人たちは、「この程度の生活でも構わないから、事態は大きく変わってほしくない」という漠然たる感じを持ちながら日々を送っているのではないだろうか。正常性バイアスはそのような人々の心理にしっかりと忍び入っている。

連日我々の目に飛び込んでくるウクライナやガザの過酷な状況は、様々な意味での「ゆるさ」が日常化している日本国内の姿とはあまりにもコントラストが大きい。日本列島で暮らす人々の気持ちのなかで、自分たちを取り巻く状況は大きく変わってほしくないというところねが潜在意識としてふくらむばかりであることは想像に難くない。

ここ最近の岸田総理の発信は、このような心理とは相容れないということなのかもしれない。つい最近防衛増税が必要と言っていたではないか？それがいきなり減税と言ってみたり、いったい我々の生活をどのようにしようとしているのか？

増税メガネなどというわけのわからないあだ名が日本列島を駆け巡り、支持率が減り続ける現状は「変わってほしくない」という心理との関係で考えないと説明がつかないようにも思える。

政治不信を背景とする悪循環 ～パッチあての繰り返し

岸田総理には冷たい言い方になるかもしれないが、ある意味でこの状況は身から出たサビである。いや岸田総理お一人の問題ではない。とりわけ税財政をめぐる問題は、政治の世界全体が醸し出してきた「政

治不信」の所産に他ならない。

問題の本質は、いつもいつもその場しのぎのパッチあてでものごとが決められているという点だ。これまで幾多のパッチあての施策の都度、借金は折り重なってきている。本来は、借金が累増の一途をたどる財政構造を根本的・構造的に立て直す設計図を構築し、そこに向かって道標を示すことこそ求められているのだが、現実にはパッチあての繰り返し→借金の累増→苦し紛れのパッチあてという悪循環を繰り返してきている。

今回不評の「減税策」は、選挙目当てが見え見えではないかという推測を生じさせた。そもそも政権が人気取りに走ろうとするのは、この国の政治があまりにも人気がないことを背景としていることに相違ない。堂々とこの国の有り様を提示して、私を信じてついてきてくださいと言っても、ほとんど誰もついて来ないのではないか。そういう心配が常につきまとうので、本当の意味でのグランドデザインが描かれない。

筆者は、連合総研のホームページにおける「理事長コラム」なるコーナーにおいて、前述の岸田減税に関して『これを「政策」と呼べるのだろうか』というタイトルで下記のような論評をさせてもらった。

.....

こんな措置は「政策」と呼ぶに値しないものだ。その場しのぎのパッチあてであり、この種の愚策の繰り返しでわが国は、首が回らなくなっているのではないのか？

そもそも低所得者対策は、恒久的な視点をもって「税制」そのものをどう改善していくのかという手法がとられなければ、人々が信ずる対象となりえない。人々が将来に展望を持ち、消費意欲を高めることに

は到底つながらない。

連合は消費税の逆進性対策として「給付付き税額控除」の創設を主張し続けてきている。わかりやすくいえば消費税還付制度だ。低所得者は所得税は納められないが、一方で消費税は食料品等一部を除いていやがおうにも納める仕組みとなっている。物価上昇のあおりもそのまま受けてしまう。その分を払い戻すという仕組みだ。

こういった合理的な仕組みを設計し、導入の目的を決め、制度導入に至るまでのステップをシミュレートし、移行措置に必要な財源に今回の予期せぬ税収増を使うというのであれば、はるかに建設的で、信ずることのできる「政策」となるのではないか。

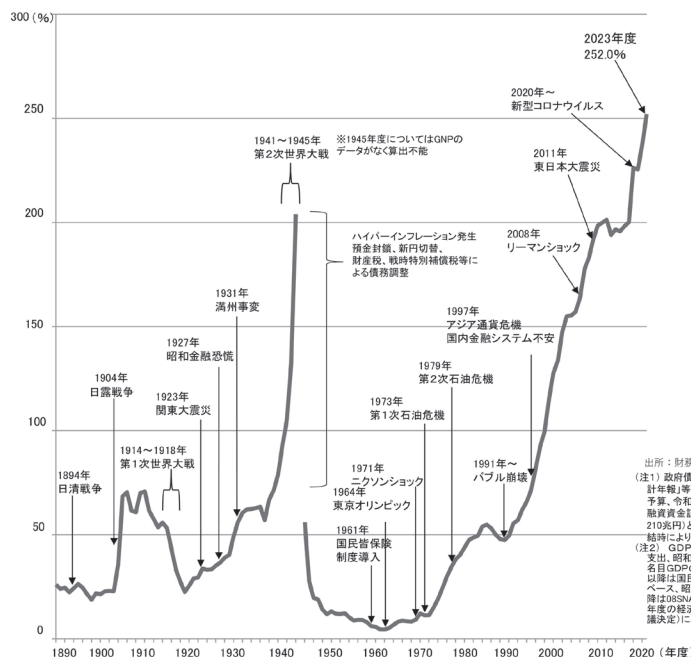
.....

消費税の欠点である逆進性に的確に対処することで、これからの社会の持続性担保に正面から向き合っていく...そのような構想が提示されてこそ政治不信を断ち切り、本当の意味で潮目を変えることにつながると思うのだが、そんなことはないものねだりの願望に過ぎないのであろうか？

日常のゆるさを嘲笑うように 持続性の危機は高まっている

私は連合の会長在任中に、財政に関わる様々な資料を目にする機会を得てきたが、最も印象に残っている図表の一つが、「戦前からの債務残高の推移」(資料1)である。

資料1 戦前からの債務残高の推移



1980年から今日までをプロットしたこの折れ線グラフは、一見、似たような二つのグラフを並べているように見えるが、実際には一つのグラフである。縦軸は国の借金(債務残高)の対GDP比率であるが、1945年の敗戦により、財政は破綻し、借金をご破算となったわけである。そこでグラフも破断をしているわけである。

見れば見るほど恐ろしいグラフである。

戦前は、あのアメリカ合衆国に宣戦布告をし、勝つつもりで戦っているから、とにもかくにも軍拡である。一方で、稼ぎ手、働き盛りの人々は戦地にかり出されているから税収増など全く期待できない。軍費調達のために、いくら借金をしてもおっつかないような財政状況であったことは間違いない。

一方で破断以降の、戦後のこの相似形グラフはいつたい何なのであろうか？

戦争をしているわけではない。戦争をしているわけではないが、既に借金は対GDP比でかつての敗戦当時のレベルである。それどころか、ここ数年でコロナ禍対応の財政措置による大きな借金が乗っかり、未だ解消されていない。そしてさらに、これから巨額の防衛費の積み増しが必要だとされているのである。

持続可能性などという言葉が虚ろに聞こえると言ったら言い過ぎであらうか？

膨大な借金のツケは誰が背負うのか？

再び前述のコラムからの引用をさせていただく。私の同年代の友人が今回の減税施策に腹を立てている、というくだりの一部である。

.....

時限的な「減税」とは、なんなのだろう？物価や賃金をはじめとする様々な経済指標との関係でどういふ根拠や前提を持つのだろうか？さっぱりわからないし、たぶんそんなことは考えられていないのだろう。

私も友人も、いまから生まれてくる子供たちのクレジットカードでぜいたくな買い物をしていると揶揄され、忸怩たる思いを持つ世代である。こういう刹那的なバラマキを喜ぶと思われていること自体に腹が立つのである。

.....

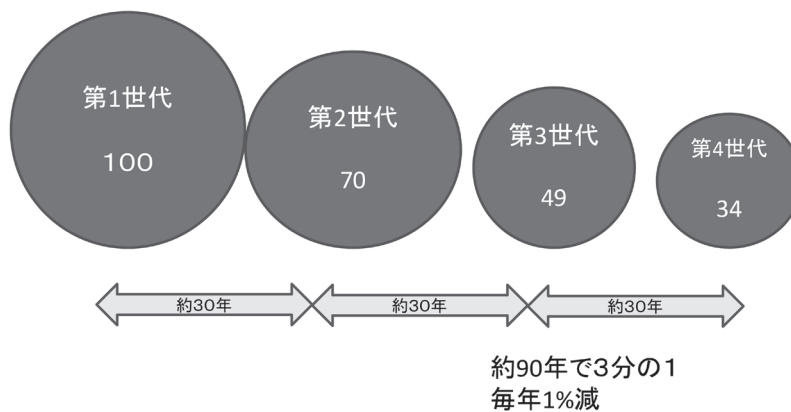
資料2「人口減少社会」は、かつて連合での勉強会で目にしたものの一つだ。これもある意味では淡々と事実を説明したものであるのだが、心にグサツと刺さった。

今やひ孫の顔を見ることができるのは当り前の長寿社会であり、できれば私もそうありたい。その一方で、仮に出生率1.36がベタで進んでいくような社会では、ひ孫たちの世代はひいおじいちゃんの世代の三分の一の人たちで世の中の辻褄をあわせていきたいと思いますよとなる、ということはこのモデルは示している。もちろん実際の出生率は年により変動しているからこのモデルの通りになるわけではなく、コロナ禍を経て以降の出生率はむしろこの1.36からさらにへこんでいることや、先に取り上げた財政上の問題を考えるならば、「ひまご」の世代へのツケ回しのインパクトは、このモデルの示す程度では到底おさまらない。

いわゆる逃げ切り世代の罪は果てしなく大きいと言わざるを得ない。

資料2 人口減少社会

出生率1.36※注が継続すると.....



(※注)2019年の合計特殊出生率。出生数は86万5239人。

出所：連合本部内研究会(2021.3.19開催)にて野上憲一インシエアランス(株)代表取締役の配布資料より連合が加工

悪循環を断つものは？

このような問題に対して、これからの経済・社会の担い手はどのように考えているのであろうか？逃げ切り世代に対してそのボリュームが激減してしまう世代が、持続可能性に対する危機感をバネにして、「変わってほしくない」という世の中の雰囲気を変えていく先頭に立っていくことにはならないのであろうか？

最近の若い年代の人達の意識は確実に変わってきているし、地球環境の問題を筆頭に、就職の際の発想も社会への貢献度を根拠にする傾向が高まっているとも聞く。前向きな発想で社会を変えていこうというトレンドには期待をしたい。

しかし、本当の意味で世の中を変えていこうとするならば、政治に主体的に参画することなしにその願いがかなうことはあり得ない。そして現実の問題として、国政選挙でも30%台前半の若年層の投票率の反転にはまだ相当の時日を要するものと考えざるを得ない。なにせこの国は46年間も学校での政治教育を抑制し続けてきたのであるから。(資料3「主権者教育の重要性」ご参照)

低投票率は、若い世代がさぼっているからではない。主権者教育を抑制し続け、若い人たちが投票に後ろ向きになる、そういう雰囲気の国にしてしまった旧世代の責任に他ならない。

最後にもう一度、筆者のコラムからの抜粋をさせていただきます。

.....

私の友人のような憤りを持つ人はそんなにいないのだろうか？しかし実際に投票所に足を運ぶ世代はだいたいこのあたりの、今から生まれてくる子供たちのクレジットカードを使いまくっている世代が中心であるし、その人たちの良心はこのような愚策を容認しないと思うのだがどうだろうか？

.....

どんなに優れた政策であろうともそれが活かされるか活かされないかは「政局」に依拠せざるを得ないという、政治の性(さが)は直視せざるを得ない。

「政局」に痛い目にあわされ続けてきた筆者が、その体験で得た感覚を頼りにして、悪循環を断つことへの、「願望」と「展望」を述べさせていただいた。まさに拙論であるが、ご批評いただければまことに幸いである。

資料3 主権者教育の重要性

○2015年の公職選挙法改正による選挙権年齢の引き下げ(18歳以上)を受けて、文部科学省は、1969年(昭44)に発出された「高等学校における政治的教養と政治的活動について(通知)」を廃止し、新たな通知「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」(2015年)を発出。		
	1969年(昭44)10月31日 文部省初等中等教育局長通知	2015年(平27)10月29日 文部科学省初等中等教育局長通知
政治活動	<ul style="list-style-type: none"> ・国家・社会としては未成年者が政治的活動を行なうことを期待していない。むしろ行なわないよう要請しているともいえる。 ・生徒が政治的活動を行なうことは、学校が行なっている政治的教養の教育の目的の実現を阻害するおそれがあり、教育上望ましくない。 ・生徒の政治的活動は、学校内に持ちこまれ、他の生徒に好ましくない影響を与える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の構外で行われる選挙運動や政治的活動は、家庭の理解の下、生徒が判断し、行うもの。その際、生徒の政治的教養が適切に育まれるよう、学校・家庭・地域が十分連携することが望ましい。 ・教育活動の場を利用して選挙運動や政治的活動を行うことは禁止することが必要。学校構内での選挙運動や政治的活動は制限または禁止することが必要。
政治的事象取扱	<ul style="list-style-type: none"> ・現実の具体的な政治的事象は、取り扱い上慎重を期さなければならない性格のものであるので、必要がある場合には、校長を中心に学校としての指導方針を確立すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が政治的中立性を確保しつつ、現実の具体的な政治的事象も取り扱い、生徒が有権者として自らの判断で権利を行使することができるよう、より一層具体的かつ実践的な指導を行うこと。